

平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社 森精機製作所

上場取引所 東 大
本社所在地 都道府県
愛知県

コード番号 6141

(URL http://www.moriseiki.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 森 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経理部 兼 財務部 ゼネラルマネージャー

氏名 内ヶ崎 守邦 (TEL : 052 - 587 - 1835)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	122,166	39.5	10,517	338.0	10,504	467.8
16 年 3 月期	87,557	37.1	2,401		1,850	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17 年 3 月期	9,381		104	94		10.2	8.1	8.6
16 年 3 月期	712		7	23		0.8	1.5	2.1

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 百万円 16 年 3 月期 百万円
期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 88,295,559 株 16 年 3 月期 88,906,352 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	135,631	96,442	71.1	1,094 01
16 年 3 月期	122,165	86,911	71.1	983 18

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 88,049,873 株 16 年 3 月期 88,398,452 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	6,853	7,014	2,436	12,772
16 年 3 月期	4,469	3,596	6,923	15,965

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

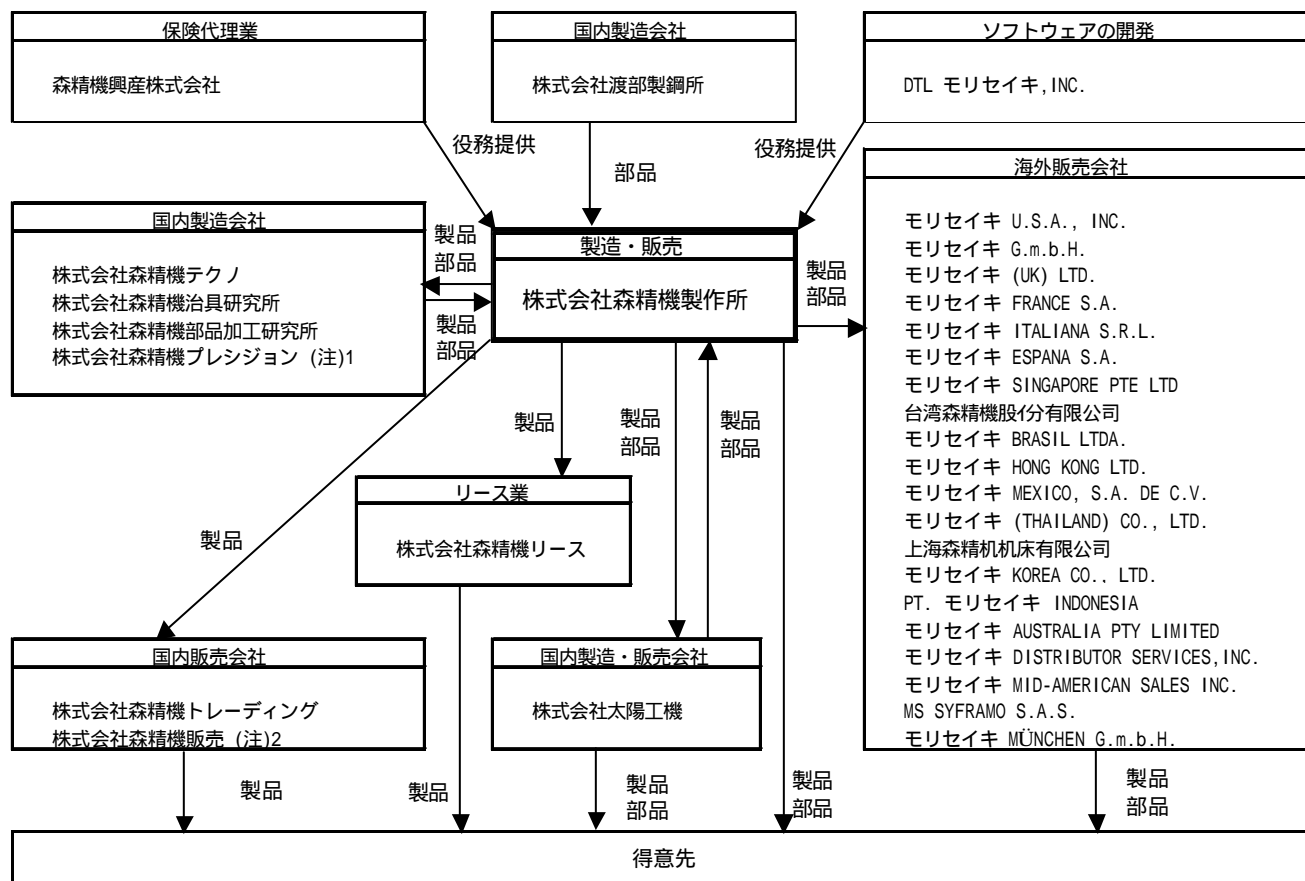
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	64,000	4,600	3,300
通期	132,000	11,850	9,600

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 109 円 03 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社30社ならびに関連会社6社で構成され、工作機械(マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品)の製造・販売を主な事業内容とし、更に保険代理業を行っております。当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。



連結子会社、非連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりであります。

印 連結子会社
 印 非連結子会社
 印 持分法適用関連会社

連結子会社

モリセイキ U.S.A., INC.、モリセイキ G.m.b.H.、モリセイキ (UK) LTD.、モリセイキ FRANCE S.A.、モリセイキ ITALIANA S.R.L.、モリセイキ ESPANA S.A.、モリセイキ SINGAPORE PTE LTD.、台湾森精機股イ分有限公司、モリセイキ BRASIL LTDA.、モリセイキ HONG KONG LTD.、モリセイキ MEXICO, S.A. DE C.V.、モリセイキ (THAILAND) CO., LTD.、上海森精机机床有限公司、モリセイキ KOREA CO., LTD.、PT. モリセイキ INDONESIA、モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED、株式会社森精機トレーディング、モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.、モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.、MS SYFRAMO S.A.S.

工作機械用ソフトウェアの開発及び販売

DTL モリセイキ, INC.

研削盤、その他製品の製造及び販売

株式会社太陽工機

中古工作機械のオーバーホール

株式会社森精機テクノ

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機治具研究所

自動車部品、金型部品、工作機械部品の製造及び販売

株式会社森精機部品加工研究所

非連結子会社

マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品の販売

モリセイキ MÜNCHEN G.m.b.H.、株式会社森精機販売

工作機械周辺機器の設計、製造及び販売

株式会社森精機プレジジョン

保険代理業

森精機興産株式会社

リース業

株式会社森精機リース

持分法適用関連会社

鋳物、機械加工及びその他の製品の製造及び販売

株式会社渡部製鋼所

持分法非適用関連会社

工作機械、産業用ロボットに関するシステムの診断・企画・設計・販売等

株式会社ユナイテッド マニファクチャリング ソリューションズ 他4社

(注) 1. 株式会社森精機プレジジョンは、平成14年12月15日付で営業活動を休止しております。
 2. 株式会社森精機販売は、平成16年3月31日付で営業活動を休止しております。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、工作機械メーカーとして、独創的で、精度良く、頑丈で故障しない機械を最善のサービスとコストでお客様に供給する」を経営方針の柱に据え、数値制御装置付旋盤、マシニングセンタ、複合加工機、研削盤分野におけるグローバルワンを目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、全世界のものの作りを支え、しかも資本財の代表的な商品である工作機械を理解する株主のために企業価値を高め、株主利益の拡大を図ることを企業としての最重要課題の一つと考えております。利益配分に関しては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況などを総合的に考慮した上で、株主への利益配分及び内部留保額を決定しております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資ならびに生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、当期の利益配当金につきましては、前期より10円増配の1株当たり20円とさせていただきます。

3. 目標とする経営指標

当社グループが強靱な企業体質を構築し、変化の激しい工作機械業界の事業環境や市場動向に迅速に対応し、工作機械業界におけるグローバルワンの地位を獲得するためには、利益率の拡大が最重要課題であると捉えております。当社グループでは連結売上高に対する連結営業利益の比率を10%以上とすることを目標として、企業価値ならびに株主利益のさらなる向上のために、たゆまぬ努力を継続してまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、平成17年度から平成19年度の3年間を実行期間とする中期経営計画(Mori-568PLAN)を策定いたしました。主要業界のベスト10企業に当社の重要顧客となっていただき、工作機械業界のグローバルワンとなる。」ことを基本方針とし、以下の3つの目標を掲げております。

Mori-5 世界受注シェア 5%

現状3.4%である世界受注シェアを5%に引き上げます。そのために、業種別および顧客別の営業チームを編成して営業を強化いたします。それとともに、既存顧客のリプレイス需要を確実に取り込むようにいたします。また、市場規模の大きな欧州・アジア地域における人員の増強を行い、販売力の強化を図ります。

Mori-6 連結売上原価率 60%

現状66%である連結売上原価率を60%に引き下げます。そのために、部品の内製化・共通化を進めることで材料費の削減を進めます。また、機械稼働率の上昇・作業時間の短縮に取り組むことで1人当たりの生産性の更なる向上を図ります。

Mori-8 :月産 800 台生産体制の確立

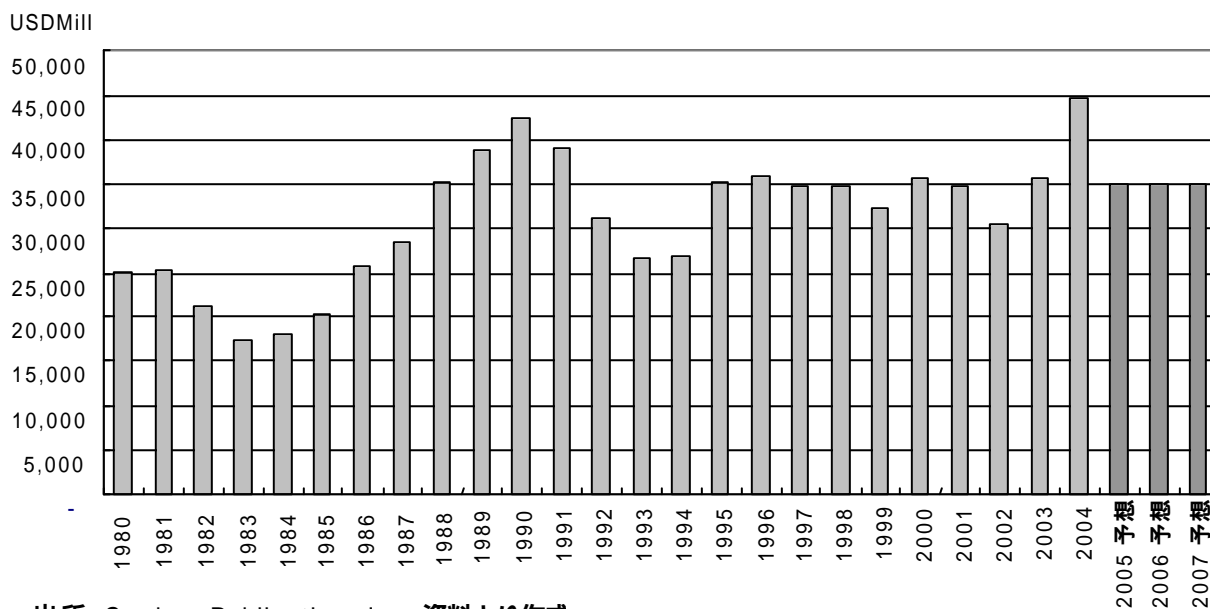
現状月産 600 台である生産体制を 800 台体制に強化いたします。そのために、生産設備への設備投資を積極的に行い、生産リードタイムの短縮を図ります。それとともに、サプライヤと協力して SCM 戦略の再構築を進めることにより、調達に要する時間の短縮を図ります。

5. 対処すべき課題

工作機械業界を取り巻くビジネス環境は、主として自動車・建設機器関連産業の設備投資の活発化、平成 2 年前後に設置された生産設備の更新需要の顕在化、アジア地域の設備投資需要の拡大といった要因により、内外需ともに好調であります。工作機械受注実績(日本工作機械工業会発表、以下同し)は国内外の設備投資に支えられ、現在にいたるまで好調に推移しております。

工作機械産業は従来から景気の変動に左右されやすい産業と言われてまいりましたが、目を世界市場に転じると、下記のグラフのとおり 1995 年以降は変動幅が小さくなっております。これは、アジア地域の経済成長に伴い、日本、米州、欧州、アジアの各地域で工作機械市場がバランスよく発展してきたためと考えられます。当社は、今後 3 年間、少なくとも 35,000 百万ドルの市場規模で推移すると予測しております。この前提のもとで当社は従来の事業環境依存型経営からの脱却を図り、市場分析、内部環境分析を進めて攻めの経営に転換することで、工作機械業界のグローバルワンとなることを目指す所存であります。

世界の工作機械の需要



6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高め、コーポレートガバナンスを有効に機能させるため、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制と、株主重視の公正な経営システムを構築し、維持することを重要な施策としております。今後もコーポレートガバナンスの充実、強化を図り、より高い企業倫理観に根ざした事業活動の推進に努めてまいります。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、取締役会においては、構成員である各取締役が各々の判断で意見を述べることのできる独立性を確保し、その効果を得ております。当社では現在社外取締役の選任は行っておりませんが、社外監査役3名を含んだ5名の監査役体制として監査役制度の充実強化を図っております。なお、取締役の任期を平成14年より2年から1年に変更し、取締役の経営責任をより明確にする体制としております。
- ・ 当社は平成16年8月16日付けで内部監査室を別途設置し、より広角な内部統制監査を実施しております。
- ・ 会計監査人は、新日本監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。
- ・ 顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 社外取締役は選任しておりません。社外監査役については当社と特別の利害関係はありません。

ハ. 会社とコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近一年間における実施状況

- ・ 取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・ 前期より四半期情報開示を実施しております。
- ・ 前期決算について、IR活動の一環として決算及び中間決算説明会と投資家向け会社説明会をそれぞれ開催し、当期については中間決算と第3四半期の決算説明会を実施いたしました。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の世界経済は、原油価格の高騰やテロのリスク増大などの不安要素がありましたものの、米国の景気は雇用の緩やかな回復や投資促進税制の影響を受けて堅調な動きとなり、欧州では緩やかな回復傾向で推移し、アジアでは前期に引き続き高い水準の経済拡大が継続いたしました。日本経済は、アジア向けを中心とした輸出の拡大と、自動車に代表される個人消費の増加に支えられ、拡大基調で推移いたしました。

工作機械業界におきましては、国内では前期から順調でありました自動車・建設機器関連の設備投資が当期には中小企業にも波及したことに加えて、平成2年前後に設置された生産設備の更新需要が顕在化してまいりました。海外では、アジア、特にタイ、インドネシア及び中国を中心として、力強い設備投資需要の拡大が見られ、米州、欧州の設備投資意欲の回復基調も鮮明になってまいりました。

このような事業環境のもとで、当社グループは下記のとおり業績を達成いたしました。

連結

(単位:百万円)

	第56期 平成16年3月期	第57期 平成17年3月期	増減
売上高	87,557	122,166	34,609
営業利益	2,401	10,517	8,116
経常利益	1,850	10,504	8,654
当期純利益	712	9,381	8,669

個別

(単位:百万円)

	第56期 平成16年3月期	第57期 平成17年3月期	増減
売上高	72,787	103,746	30,959
営業利益	1,336	8,354	7,017
経常利益	2,138	8,412	6,274
当期純利益	1,000	7,902	6,901

増収増益となりました要因は、下記の項目が挙げられます。

- ・国内外の設備投資需要が拡大したこと
- ・千葉事業所の立ち上げ完了およびセル生産の浸透により、生産能力が増大したこと
- ・平成16年6月に発売した新製品 NL シリーズが、予想を上回る好評を博したこと
- ・米国の投資促進税制が、米国内の設備投資需要を増大させたこと
- ・原価の低減に成功した新製品の、売上に占める割合が増大したこと

2. 財政状態

(1)当期のキャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

	第56期 平成16年3月期	第57期 平成17年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,469	6,853	2,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,596	7,014	3,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,923	2,436	9,359
現金及び現金同等物の期末残高	15,965	12,772	3,193

・営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益 10,004 百万円、売上債権の増加 6,724 百万円、たな卸資産の増加 4,683 百万円、仕入債務の増加 1,455 百万円の計上等により 6,853 百万円の増加(前期は 4,469 百万円の増加)となりました。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出 5,935 百万円、関係会社株式の取得による支出 660 百万円等により 7,014 百万円の減少(前期は 3,596 百万円の減少)となりました。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入れによる収入 1,370 百万円、長期借入金の返済による支出 2,584 百万円、配当金の支払による支出 883 百万円等により 2,436 百万円の減少(前期は 6,923 百万円の増加)となりました。

(2)キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第54期 平成14年3月期	第55期 平成15年3月期	第56期 平成16年3月期	第57期 平成17年3月期
株主資本比率(%)	82.5%	75.5%	71.1%	71.1%
時価ベースの株主資本比率(%)	84.3%	44.2%	71.3%	73.3%
債務償還年数(年)	0.5	-	4.6	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	201.3	-	45.7	49.7

(注) 株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第55期は営業活動によるキャッシュ・フローがアウトフローでありましたので、債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

3. 次期の見通し

平成 18 年 3 月期の業績見通しは、次のとおりであります。 (単位 :百万円)

	中間期(連結)	中間期(単独)	通期(連結)	通期(単独)
売上高	64,000	56,000	132,000	115,000
営業利益	4,700	4,100	12,000	10,000
経常利益	4,600	4,100	11,850	9,800
当期純利益	3,300	3,100	9,600	8,300

なお、この見通し作成にあたっては、次の点を考慮しております。

・対米ドル平均市場レートは 107 円、対ユーロ平均市場レートは 128 円と想定しております。

・平成 17 年度から平成 19 年度の 3 年間を実行期間とする中期経営計画(Mori-568PLAN)の第 1 年目が順調に進捗するものと予想しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識 評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。これらの記述ないし事実又は仮定が、客観的には不正確であったり将来実現しないという可能性の原因となりうるリスクや要因は多数あります。その内で、現時点で想定される主なものとして、以下のような事項を挙げることができます。(なお、かかるリスクや要因はこれらの事項に限られるものではありません。)

- (1) 主要市場 (日本、米州、欧州及びアジア等)の経済状況
- (2) 設備投資需要の急激な変動
- (3) 米ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動
- (4) 原材料費の大幅な変動
- (5) 対米関係、対中関係の今後の動向
- (6) 国際情勢の変動に起因するテロ等のリスクの増大

比較連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		現金及び預金	15,968		12,775		
2		受取手形及び売掛金	20,352		27,765		
3		たな卸資産	17,621		21,069		
4		繰延税金資産	352		198		
5		未収消費税等	99		424		
6		その他	1,375		1,795		
7		貸倒引当金	193		329		
		流動資産合計	55,575	45.5	63,699	47.0	8,123
固定資産							
1	1	有形固定資産					
		(1) 建物及び構築物	25,668		26,972		
		(2) 機械装置及び運搬具	7,013		7,633		
	5	(3) 土地	20,886		21,672		
		(4) 建設仮勘定	630		944		
		(5) その他	2,362		2,686		
		有形固定資産合計	56,561	46.3	59,909	44.2	3,348
2		無形固定資産					
		(1) 営業権	1,644		1,239		
	4	(2) その他	1,624		1,465		
		無形固定資産合計	3,268	2.7	2,704	2.0	563
3		投資その他の資産					
	3	(1) 投資有価証券	6,327		8,715		
		(2) 長期前払費用	188		366		
		(3) 繰延税金資産	5		5		
	3	(4) その他	280		230		
		(5) 貸倒引当金	41				
		投資その他の資産合計	6,760	5.5	9,317	6.8	2,557
		固定資産合計	66,589	54.5	71,931	53.0	5,342
		資産合計	122,165	100.0	135,631	100.0	13,465

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		6,466		8,199			
2				1,370			
3		2,584		5,084			
4		3,373		4,496			
5		545		529			
6		359		698			
7		42		41			
8		115		169			
9		848		2,152			
		14,336	11.7	22,742	16.8		8,405
流動負債合計							
固定負債							
1		17,792		12,708			
2		1,241		1,758			
3	5	1,824		1,824			
		20,857	17.1	16,290	12.0		4,567
		35,194	28.8	39,032	28.8		3,838
負債合計							
(少数株主持分)							
少数株主持分		59	0.1	156	0.1		96
(資本の部)							
資本金	6	28,190	23.1	28,190	20.8		
資本剰余金		40,931	33.5	40,932	30.2		1
利益剰余金		38,208	31.3	46,255	34.1		8,047
土地再評価差額金	5	13,575	11.1	13,171	9.7		404
その他有価証券評価差額金		1,526	1.2	2,322	1.7		795
為替換算調整勘定		2,862	2.4	2,236	1.7		626
自己株式	6	5,506	4.5	5,850	4.3		344
		86,911	71.1	96,442	71.1		9,530
		122,165	100.0	135,631	100.0		13,465
負債・少数株主持分 及び資本合計							

比較連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較 増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
売上高			87,557	100.0		122,166	100.0		34,609
売上原価			60,424	69.0		80,784	66.1		20,359
売上総利益			27,132	31.0		41,382	33.9		14,249
販売費及び一般管理費	1,2		24,731	28.3		30,865	25.3		6,133
営業利益			2,401	2.7		10,517	8.6		8,116
営業外収益									
1 受取利息		29			62				
2 受取配当金		48			50				
3 為替差益					54				
4 その他		174	252	0.3	97	264	0.2		12
営業外費用									
1 支払利息		102			136				
2 為替差損		261							
3 支払手数料		273			79				
4 その他		165	803	0.9	60	276	0.2		526
経常利益			1,850	2.1		10,504	8.6		8,654
特別利益									
1 固定資産売却益	3	215			15				
2 投資有価証券売却益		268	484	0.5	0	15	0.0		468
特別損失									
1 固定資産売却損	4	10			28				
2 固定資産除却損	5	139			87				
3 たな卸資産廃棄損		29							
4 投資有価証券評価損		46							
5 役員退職慰労金		1,177			399				
6 リース解約損		107	1,512	1.7		516	0.4		996
税金等調整前当期純利益			821	0.9		10,004	8.2		9,182
法人税、住民税 及び事業税		190			411				
法人税等調整額		98	91	0.1	118	529	0.4		438
少数株主利益			17	0.0		93	0.1		75
当期純利益			712	0.8		9,381	7.7		8,669

連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			40,931		40,931
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				1	1
資本剰余金期末残高			40,931		40,932
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			37,919		38,208
利益剰余金増加高					
1 連結範囲変更に伴う 利益剰余金増加高		21		23	
2 当期純利益		712	733	9,381	9,404
利益剰余金減少高					
1 配当金		445		883	
2 役員賞与				69	
3 土地再評価差額金取崩額			445	404	1,357
利益剰余金期末残高			38,208		46,255

連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		821	10,004
2		4,999	5,099
3		10	28
4		139	87
5		215	15
6		268	0
7		46	
8		75	82
9		130	43
10		1,519	
11		77	112
12		102	136
13			56
14		221	
15		3,425	6,724
16		3,577	4,683
17		759	1,455
18		249	325
19		25	27
20		679	1,047
21			69
22		446	982
	小計	4,475	7,008
23		77	112
24		97	137
25		14	129
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,469	6,853
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		69	
2			299
3		1,481	0
4		100	660
5			40
6		426	242
7		4,469	5,935
8		853	395
9		151	72
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,596	7,014
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		7,000	1,370
2		20,000	
3		84	2,584
4		5,075	
5			7
6		478	350
7		445	883
8		6	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,923	2,436
現金及び現金同等物に係る換算差額		144	111
現金及び現金同等物の増減額(減少額：)		7,651	2,708
現金及び現金同等物の期首残高		8,380	15,965
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		67	484
現金及び現金同等物の期末残高		15,965	12,772

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>(2) 非連結子会社</p>	<p>連結子会社の数26社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社森精機プレジジョンは重要性が減少したことにより、連結の範囲から除いております。また、モリセイキ AUSTRALIA PTY LIMITED、PT. モリセイキ INDONESIA、モリセイキ MID-AMERICAN SALES INC.、モリセイキ DISTRIBUTOR SERVICES, INC.、株式会社森精機トレーディングは、当連結会計年度において設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社名 モリセイキ MUNCHEN G.m.b.H. 株式会社森精機プレジジョン</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数25社 主要な連結子会社の名称 「企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社森精機ハイテック(現森精機興産株式会社)、株式会社森精機販売は重要性が減少したことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。また、MS SYFRAMO S.A.S.は当連結会計年度において株式を取得したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。</p> <p>非連結子会社名 モリセイキ MUNCHEN G.m.b.H. 株式会社森精機プレジジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>連結の範囲から除外した理由 非連結子会社5社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、連結純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 会社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社</p>	<p>該当事項はありません。</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名 非連結子会社 モリセイキ MUNCHEN G.m.b.H. 株式会社森精機プレジジョン</p> <p>関連会社 株式会社ユナイテッド マニュファクチャリング ソリューションズ他4社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>1社 株式会社渡部製鋼所 なお、株式会社渡部製鋼所は、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。</p> <p>非連結子会社の会社名及び主要な関連会社の会社名 非連結子会社 モリセイキ MUNCHEN G.m.b.H. 株式会社森精機プレジジョン 株式会社森精機リース 森精機興産株式会社 株式会社森精機販売</p> <p>関連会社 株式会社ユナイテッド マニュファクチャリング ソリューションズ他4社</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、12月31日が2社、3月31日が24社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社の決算日は、12月31日が3社、3月31日が22社であります。なお、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 たな卸資産 デリバティブ取引により生ずる債権債務 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 商品・製品・仕掛品..... 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法によっておりますが、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法によっております。 原材料..... 移動平均法による原価法 貯蔵品..... 最終仕入原価法 時価法</p> <p>定率法を採用しておりますが、海外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社の建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 2年～17年 定額法によっております。 なお、営業権については5年～10年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p>	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により賞与引当金を計上していましたが、当連結会計年度において社員の目標管理制度の導入とそれに連動した人事考課制度の実施のため、人事・処遇制度の見直しを行い、賞与の支給対象期間を変更しました。その結果、支給対象期間と事業年度が一致し、かつ賞与支給日が当該賞与の支給対象期間に含まれることとなったため、計上すべき賞与引当金はありません。</p>	<p>同左</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、海外連結子会社については主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジ有効性評価の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引 連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左 同左 同左 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が235百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、235百万円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 65,255百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 68,778百万円
2	債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他241件) 1,532百万円	2	債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他305件) 2,091百万円
3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 332百万円 投資その他の資産 3百万円 その他(出資金)	3	非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,092百万円 投資その他の資産 4百万円 その他(出資金)
4	無形固定資産「その他」には、以下のものが含ま れております。 連結調整勘定 150百万円	4	無形固定資産「その他」には、以下のものが含ま れております。 連結調整勘定 107百万円
5	連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する 法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土 地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業 用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評 価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に1,824百万円を計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に 13,575百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に 定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的 な調整を行って算出する方法によっており ます。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当連結会計年度末にお ける固定資産税評価額 に基づきこれに合理的 な調整を行って算出し た時価と再評価後の帳 簿価額との差額 2,562百万円	5	連結財務諸表提出会社は、「土地の再評価に関する 法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土 地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」 (平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業 用土地の再評価を行い、当該再評価差額金のうち評 価益に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負 債」として負債の部に1,824百万円を計上し、これ を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本 の部に 13,171百万円を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に 定める固定資産税評価額に基づきこれに合理的 な調整を行って算出する方法によっており ます。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当連結会計年度末にお ける固定資産税評価額 に基づきこれに合理的 な調整を行って算出し た時価と再評価後の帳 簿価額との差額 5,219百万円
6	当社の発行済株式総数 普通株式 94,775千株 連結会社の保有する 普通株式 6,376千株 自己株式数	6	当社の発行済株式総数 普通株式 94,775千株 連結会社の保有する 普通株式 6,725千株 自己株式数

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
	<p>7 コミットメントライン契約</p> <p>運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">貸出コミットメント限度額 11,000百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">差引額 11,000百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>運賃 3,662百万円</p> <p>販売促進費 2,750百万円</p> <p>給料・賞与金 5,660百万円</p> <p>退職給付費用 199百万円</p> <p>減価償却費 1,876百万円</p> <p>支払手数料 1,304百万円</p> <p>研究開発費 3,254百万円</p> <p>連結調整勘定償却額 75百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 58百万円</p>	<p>1 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のうち主要なものは以下のとおりであります。</p> <p>運賃 5,568百万円</p> <p>販売促進費 2,831百万円</p> <p>給料・賞与金 7,769百万円</p> <p>退職給付費用 213百万円</p> <p>減価償却費 1,816百万円</p> <p>支払手数料 1,732百万円</p> <p>研究開発費 3,572百万円</p> <p>連結調整勘定償却額 82百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 53百万円</p>
<p>2 研究開発費の総額(一般管理費) 3,254百万円</p>	<p>2 研究開発費の総額(一般管理費) 3,572百万円</p>
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 215百万円</p>	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 3百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 4百万円</p> <p>土地 6百万円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 0百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>合計 15百万円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 10百万円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>機械装置及び運搬具 0百万円</p> <p>土地 26百万円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 1百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>合計 28百万円</p>
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 91百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 28百万円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 19百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>合計 139百万円</p>	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 0百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 86百万円</p> <p>その他(工具器具及び備品) 1百万円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p>合計 87百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 15,968百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 15,965百万円	現金及び預金勘定 12,775百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3百万円 <hr/> 現金及び現金同等物の期末残高 12,772百万円
2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		<p>株式の取得により新たにMS SYFRAMO S.A.S.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMS SYFRAMO S.A.S.株式取得価額とMS SYFRAMO S.A.S.取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 431百万円 固定資産 20百万円 連結調整勘定 38百万円 流動負債 260百万円 固定負債 16百万円</p> <hr/> MS SYFRAMO S.A.S.株式取得価額 213百万円 現金及び現金同等物 172百万円 差引： MS SYFRAMO S.A.S.取得のための支出 40百万円

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																
借主側																																						
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引																																						
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>2,286</td> <td>719</td> <td>1,566</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>237</td> <td>107</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,524</td> <td>827</td> <td>1,696</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	2,286	719	1,566	工具器 具及び 備品	237	107	130	合計	2,524	827	1,696	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装 置及び 運搬具</td> <td>2,857</td> <td>1,086</td> <td>1,770</td> </tr> <tr> <td>工具器 具及び 備品</td> <td>115</td> <td>57</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,972</td> <td>1,144</td> <td>1,828</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装 置及び 運搬具	2,857	1,086	1,770	工具器 具及び 備品	115	57	58	合計	2,972	1,144	1,828
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																			
機械装 置及び 運搬具	2,286	719	1,566																																			
工具器 具及び 備品	237	107	130																																			
合計	2,524	827	1,696																																			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																			
機械装 置及び 運搬具	2,857	1,086	1,770																																			
工具器 具及び 備品	115	57	58																																			
合計	2,972	1,144	1,828																																			
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占める未 経過リース料期末残高の割合が 低いため、「支払利子込み法」に よって算定しております。</p>			同左																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当 額	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>452百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,244百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,696百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	452百万円	1年超	1,244百万円	計	1,696百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>511百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,317百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,828百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	511百万円	1年超	1,317百万円	計	1,828百万円																				
1年以内	452百万円																																					
1年超	1,244百万円																																					
計	1,696百万円																																					
1年以内	511百万円																																					
1年超	1,317百万円																																					
計	1,828百万円																																					
	<p>なお、未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、「支払利 子込み法」によって算定しており ます。</p>			同左																																		
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>453百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>453百万円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	453百万円	減価償却費相当額	453百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>459百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>459百万円</td> </tr> </tbody> </table>			支払リース料	459百万円	減価償却費相当額	459百万円																								
支払リース料	453百万円																																					
減価償却費相当額	453百万円																																					
支払リース料	459百万円																																					
減価償却費相当額	459百万円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左																																		
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>955百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,254百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	299百万円	1年超	955百万円	計	1,254百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>718百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,025百万円</td> </tr> </tbody> </table>			1年以内	306百万円	1年超	718百万円	計	1,025百万円																				
1年以内	299百万円																																					
1年超	955百万円																																					
計	1,254百万円																																					
1年以内	306百万円																																					
1年超	718百万円																																					
計	1,025百万円																																					

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,420	5,986	2,565
小計	3,420	5,986	2,565
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	3,420	5,986	2,565

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	1,481	268	

3 時価評価されていない主な有価証券

(1) その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	8

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	200
関連会社株式	132

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,720	7,623	3,902
小計	3,720	7,623	3,902
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
小計			
合計	3,720	7,623	3,902

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
その他有価証券	0	0	

3 時価評価されていない主な有価証券

子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	300
関連会社株式	792

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 連結財務諸表提出会社は、損益の安定化を図るため、通常の外貨建取引に係る輸出実績等を踏まえ必要な範囲内で先物為替予約を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、通常の外貨建取引の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的での取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の目的 連結財務諸表提出会社は、通常業務の遂行上、常に外国為替レート等の変動によるリスクに晒されており、安定的でかつ効率的な経営を行うため、これらのリスク要因を極力回避し、主要業務に関する課題に集中するための環境を整える必要があると考えております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行うこととしております。 ヘッジ会計の方針 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建予定取引 ヘッジ方針.....連結財務諸表提出会社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。 ヘッジ有効性評価の方法.....ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 連結財務諸表提出会社で行っておりますデリバティブ取引は、上記のように、バランスシート上の資産と負債のリスクを効果的に軽減するためのものであり、これらの取引のリスクは重要なものではなく、また、当社が行っているデリバティブ取引の相手方は信用力の高い金融機関に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生等の信用リスクは殆どないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 連結財務諸表提出会社ではデリバティブ取引については社内の「稟議規程」に従い、個別に担当取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は経理グループが行っております。 なお、連結子会社におきましては、デリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方針 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)				当連結会計年度末 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	1,243		1,228	15	2,331		2,396	64
	ユーロ	5,531		5,425	106	4,939	3,583	5,041	102
	英ポンド	551		532	19				
	豪ドル	100		95	4	193		195	1
合計		7,427		7,282	144	7,464	3,583	7,633	169

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理)を適用しているものについては開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、平成15年3月に厚生年金基金を解散して、確定拠出年金制度へ移行しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

連結財務諸表提出会社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
及び

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
確定拠出年金への掛金支払額	547	592

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
及び

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生主な原因別の内訳	(1) 流動の部	(1) 流動の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	たな卸資産 33百万円	たな卸資産 90百万円
	貸倒引当金 38百万円	貸倒引当金 26百万円
	繰越欠損金 104百万円	繰越欠損金 6百万円
	その他 227百万円	未払事業税 87百万円
	繰延税金資産小計 404百万円	その他 244百万円
	評価性引当額 51百万円	繰延税金資産小計 454百万円
	繰延税金資産合計 352百万円	評価性引当額 256百万円
	繰延税金負債	繰延税金資産合計 198百万円
	その他 115百万円	繰延税金負債
	繰延税金負債合計 115百万円	その他 169百万円
		繰延税金負債合計 169百万円
	(2) 固定の部	(2) 固定の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	投資有価証券	投資有価証券
	評価損 1,048百万円	評価損 1,044百万円
	繰越欠損金 7,598百万円	繰越欠損金 4,079百万円
	その他 71百万円	その他 121百万円
	繰延税金資産小計 8,718百万円	繰延税金資産小計 5,246百万円
	評価性引当額 8,509百万円	評価性引当額 5,077百万円
	繰延税金資産合計 208百万円	繰延税金資産合計 168百万円
	繰延税金負債との 相殺額 203百万円	繰延税金負債との 相殺額 163百万円
	繰越税金資産の 純額 5百万円	繰越税金資産の 純額 5百万円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	特別償却準備金 124百万円	特別償却準備金 77百万円
	資産圧縮積立金 130百万円	資産圧縮積立金 125百万円
	その他有価証券	その他有価証券
	評価差額金 1,038百万円	評価差額金 1,580百万円
	その他 151百万円	その他 137百万円
繰延税金負債合計 1,444百万円	繰延税金負債合計 1,921百万円	
繰延税金資産との 相殺額 203百万円	繰延税金資産との 相殺額 163百万円	
繰延税金負債の 純額 1,241百万円	繰延税金負債の 純額 1,758百万円	
再評価に係る 繰延税金負債 1,824百万円	再評価に係る 繰延税金負債 1,824百万円	

項目	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 41.41% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税均等割 5.45% 子会社への投資に係る一時差異 3.79% 評価性引当額 13.48% たな卸資産未実現損益消去額 29.64% その他 2.55% 税効果会計適用後の法人税等負担率 11.15%	法定実効税率 40.49% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 住民税均等割 0.44% 子会社への投資に係る一時差異 0.30% 評価性引当額 35.24% たな卸資産未実現損益消去額 2.62% その他 1.34% 税効果会計適用後の法人税等負担率 6.23%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の生じているセグメントの営業利益の合計額の絶対値及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める工作機械事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社企業グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の工作機械を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,438	17,470	19,983	1,664	87,557		87,557
(2) セグメント間の内部 売上高	27,353	475	405	552	28,787	(28,787)	
計	75,791	17,946	20,389	2,216	116,344	(28,787)	87,557
営業費用	73,141	18,611	20,622	2,251	114,627	(29,471)	85,156
営業利益又は営業損失()	2,650	665	232	34	1,717	683	2,401
資産	99,018	10,211	13,072	1,913	124,216	(2,050)	122,165

- (注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は18,046百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- 米州.....アメリカ、ブラジル、メキシコ
- 欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ
- アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	71,977	22,972	25,163	2,052	122,166		122,166
(2) セグメント間の内部 売上高	35,765	527	485	847	37,626	(37,626)	
計	107,743	23,500	25,648	2,900	159,793	(37,626)	122,166
営業費用	97,753	23,917	25,605	2,569	149,847	(38,197)	111,649
営業利益又は営業損失()	9,989	416	42	330	9,946	571	10,517
資産	117,698	11,077	14,598	2,496	145,870	(10,239)	135,631

(注) 1 営業費用に含まれる共通費は全て各セグメントに配賦しております。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,240百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、スペイン、トルコ

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、韓国、インドネシア、オーストラリア、インド、マレーシア

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	18,619	20,588	7,027	46,235
連結売上高(百万円)				87,557
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.3	23.5	8.0	52.8

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、ベネズエラ、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
海外売上高(百万円)	25,034	25,108	9,003	59,146
連結売上高(百万円)				122,166
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.5	20.5	7.4	48.4

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル、カナダ、アルゼンチン、メキシコ

欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン、オランダ、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、スイス、イスラエル、フィンランド、トルコ、ロシア

アジア・オセアニア.....シンガポール、台湾、中国、タイ、インド、インドネシア、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
特記すべき事項はありません。	同左

平成 17 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 9 日

上場会社名 株式会社 森精機製作所

上場取引所 東 大
本社所在地都道府県
愛知県

コード番号 6141

(URL http://www.moriseiki.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 森 雅彦

問合せ先責任者 役職名 経理部 兼 財務部 ゼネラルマネージャー

氏名 内ヶ崎 守邦 (TEL : 052 - 587 - 1835)

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 9 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (単元 100 株)

1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	103,746	42.5	8,354	524.9	8,412	293.4
16 年 3 月期	72,787	32.2	1,336		2,138	

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	%	%	%
17 年 3 月期	7,902	689.7	88	19		9.0	6.9	8.1
16 年 3 月期	1,000		10	47		1.2	1.8	2.9

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 88,295,559 株 16 年 3 月期 88,906,352 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	20	00	0	00	1,760	22.3	1.9
16 年 3 月期	10	00	0	00	883	88.3	1.1

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 0 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	125,809	91,453	72.7	1,037 35
16 年 3 月期	116,518	84,051	72.1	950 82

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 88,049,873 株 16 年 3 月期 88,398,452 株

期末自己株式数 17 年 3 月期 6,725,554 株 16 年 3 月期 6,376,975 株

2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	56,000	4,100	3,100	0	00	
通期	115,000	9,800	8,300	20	00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 94 円 26 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の 8 ページを参照してください。

比較貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(資産の部)							
流動資産							
1		12,790		8,892			
2		617		809			
3	5	18,809		23,727			
4		27		27			
5		1,498		4,310			
6		5,898		8,001			
7		3,707		4,287			
8		81		71			
9		51		40			
10		99		382			
11	5	1,425		156			
12	5	1,474		585			
13		932		1,478			
14		153		186			
		流動資産合計	40.6	52,584	41.8		5,324
固定資産							
1	1						
(1)		21,050		22,204			
(2)		1,116		1,054			
(3)		6,187		6,607			
(4)		33		50			
(5)		1,942		2,215			
(6)	6	18,313		18,789			
(7)		305		39			
		有形固定資産合計	42.0	50,961	40.5		2,012
2							
(1)		1,600		1,200			
(2)		992		996			
(3)		419		290			
(4)		19		19			
		無形固定資産合計	2.6	2,507	2.0		525
3							
(1)		5,995		7,623			
(2)		8,230		8,893			
(3)		2,707		2,707			
(4)		41					
(5)		180		365			
(6)		163		166			
(7)		41					
		投資その他の資産合計	14.8	19,756	15.7		2,479
		固定資産合計	59.4	73,225	58.2		3,966
		資産合計	100.0	125,809	100.0		9,290

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較 増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
流動負債							
1		5,415		7,504			
2		2,500		5,000			
3		2,944		4,162			
4		443		437			
5		134		326			
6		438		504			
7		176		129			
8				346			
		12,052	10.4	18,411	14.6		6,358
流動負債合計							
固定負債							
1		17,500		12,500			
2		1,090		1,620			
3	6	1,824		1,824			
		20,414	17.5	15,944	12.7		4,469
固定負債合計							
負債合計							
		32,467	27.9	34,356	27.3		1,888
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1	3	28,190	24.2	28,190	22.4		
2		40,931		40,931			
				1			
資本剰余金合計							
		40,931	35.1	40,932	32.5		1
利益剰余金							
1		2,650		2,650			
2							
(1)		267		183			
(2)		198		191			
(3)		27,700		25,600			
3		1,668		10,405			
利益剰余金合計							
		32,485	27.9	39,030	31.0		6,544
土地再評価差額金							
	6	13,575	11.7	13,171	10.4		404
その他有価証券評価差額金							
		1,526	1.3	2,322	1.8		795
自己株式							
	4	5,506	4.7	5,850	4.6		344
資本合計							
		84,051	72.1	91,453	72.7		7,402
負債及び資本合計							
		116,518	100.0	125,809	100.0		9,290

比較損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		比較 増減			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)			
売上高	1		72,787	100.0		103,746	100.0		30,959
売上原価			53,554	73.6		72,562	69.9		19,008
売上総利益			19,233	26.4		31,184	30.1		11,951
販売費及び一般管理費	2,3		17,896	24.6		22,830	22.0		4,933
営業利益			1,336	1.8		8,354	8.1		7,017
営業外収益									
1 受取利息		53			23				
2 受取配当金	1	1,105			50				
3 為替差益					100				
4 受取賃貸料					37				
5 その他		43	1,201	1.7	35	248	0.2		953
営業外費用									
1 支払利息		62			92				
2 社債利息		16							
3 為替差損		243							
4 支払手数料		73			90				
5 その他		4	400	0.6	7	190	0.2		210
経常利益			2,138	2.9		8,412	8.1		6,274
特別利益									
1 固定資産売却益	4	31			14				
2 投資有価証券売却益		268	300	0.4	0	15	0.0		285
特別損失									
1 固定資産売却損	5	8			26				
2 固定資産除却損	6	135			86				
3 投資有価証券評価損		9							
4 関係会社株式評価損		37							
5 関係会社整理損		141							
6 役員退職慰労金		1,177	1,510	2.0	369	482	0.4		1,027
税引前当期純利益			928	1.3		7,944	7.7		7,015
法人税、住民税 及び事業税		42			42				
法人税等調整額		114	72	0.1		42	0.1		114
当期純利益			1,000	1.4		7,902	7.6		6,901
前期繰越利益			667			2,907			
土地再評価差額金取崩額						404			
当期未処分利益			1,668			10,405			

比較利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年6月25日)		当事業年度 (平成17年6月29日)		比較 増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			1,668		10,405		8,736
任意積立金取崩額							
1 特別償却準備金取崩額		84		68			
2 資産圧縮積立金取崩額		7		6			
3 別途積立金取崩額		2,100	2,191		75		2,116
合計			3,860		10,481		6,620
利益処分額							
1 配当金		883		1,760			
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		69 (10)		115 (16)			
3 任意積立金							
別途積立金			953	7,000	8,876		7,923
次期繰越利益			2,907		1,604		1,302

(注) 1株当たりの配当金 前期 10.0円 当期 20.0円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場 価格等に基づく時 価法(評価差額は全 部資本直入法によ り処理し、売却原価 は、移動平均法によ り算定しております。 時価のないもの……移動平均法による 原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、仕掛品……総平均法による 原価法 原材料……移動平均法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 機械及び装置 2年～17年 定額法 ただし、営業権については5年、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	同左 同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 賞与引当金	(追加情報) 従来、従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額基準により賞与引当金を計上しておりましたが、当事業年度において社員の目標管理制度の導入とそれに連動した人事考課制度の実施のため、人事・処遇制度の見直しを行い、賞与の支給対象期間を変更しました。その結果、支給対象期間と事業年度が一致し、かつ賞与支給日が当該賞与の支給対象期間に含まれることとなったため、計上すべき賞与引当金はありません。	
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法		
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建予定取引	同左
(3) ヘッジ方針	当社は、自社に為替変動リスクが帰属する場合は、そのリスクヘッジのため、実需原則に基づき成約時に為替予約取引を行うものとしております。	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、当期において資産の総額の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「未収入金」は241百万円であります。	(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」については、当期において営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「受取賃貸料」は18百万円であります。

追加情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が230百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、230百万円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)			
1	有形固定資産の減価償却累計額	61,479百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額	64,437百万円
2	債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他241件)	1,532百万円	2	債務保証 販売先のリース料支払に対する 債務保証(牝駒月他305件)	2,091百万円
3	授権株式数 普通株式	157,550千株	3	授権株式数 普通株式	157,550千株
	発行済株式総数 普通株式	94,775千株		発行済株式総数 普通株式	94,775千株
4	自己株式保有数 普通株式	6,376千株	4	自己株式保有数 普通株式	6,725千株
5	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであり ます。 売掛金 7,708百万円 短期貸付金 1,474百万円 未収入金 1,424百万円		5	関係会社に係る注記 関係会社に対する主なものは次のとおりであり ます。 売掛金 9,271百万円	
6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、 当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額 を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に 1,824百万円を計上し、これを控除した金額を「土 地再評価差額金」として資本の部に 13,575百万円 を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に 定める固定資産税評価額に基づきこれに合理 的な調整を行って算出する方法によっており ます。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における 固定資産税評価額に基 づきこれに合理的な調 整を行って算出した時 価と再評価後の帳簿価 額との差額		6	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律 の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、 当該再評価差額金のうち評価益に係る税金相当額 を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に 1,824百万円を計上し、これを控除した金額を「土 地再評価差額金」として資本の部に 13,171百万円 を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10 年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に 定める固定資産税評価額に基づきこれに合理 的な調整を行って算出する方法によっており ます。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の 当事業年度末における 固定資産税評価額に基 づきこれに合理的な調 整を行って算出した時 価と再評価後の帳簿価 額との差額	
7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が1,526百万 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定 により、配当に充当することが制限されております。		7	配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が2,322百万 円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定 により、配当に充当することが制限されております。	

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
	8 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメント限度額 11,000百万円 借入実行残高 <hr/> 差引額 11,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 27,072百万円 受取配当金 1,056百万円	1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売上高 35,514百万円
2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ66.8%と33.2%であり、そのうち主要なものは以下のとおりであります。 運賃 3,196百万円 業務委託料 826百万円 販売手数料 720百万円 販売促進費 1,992百万円 給料・賞与金 3,051百万円 退職給付費用 193百万円 減価償却費 1,059百万円 支払手数料 1,092百万円 研究開発費 3,004百万円 貸倒引当金繰入額 36百万円	2 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合はおおよそ61.0%と39.0%であり、そのうち主要なものは以下のとおりであります。 運賃 5,104百万円 業務委託料 1,070百万円 販売手数料 1,026百万円 販売促進費 1,757百万円 給料・賞与金 4,053百万円 退職給付費用 209百万円 減価償却費 1,055百万円 支払手数料 1,383百万円 研究開発費 3,538百万円 貸倒引当金繰入額 25百万円
3 研究開発費の総額(一般管理費) 3,004百万円	3 研究開発費の総額(一般管理費) 3,538百万円
4 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 31百万円	4 固定資産売却益の内訳 建物 3百万円 機械及び装置 4百万円 土地 6百万円 <hr/> 合計 14百万円
5 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 8百万円	5 固定資産売却損の内訳 土地 26百万円
6 固定資産除却損の内訳 建物 84百万円 構築物 5百万円 機械及び装置 28百万円 工具器具及び備品 17百万円 <hr/> 合計 135百万円	6 固定資産除却損の内訳 構築物 0百万円 機械及び装置 85百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 <hr/> 合計 86百万円

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
借主側						
1 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引						
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額	2,201	688	1,512	2,802	1,067	1,734
	46	25	21	6	1	4
	183	89	93	66	36	30
合計	2,430	803	1,627	2,875	1,105	1,770
	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当 額	1年以内	435百万円		1年以内	492百万円	
	1年超	1,191百万円		1年超	1,277百万円	
	計	1,627百万円		計	1,770百万円	
	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>			同左		
(3) 支払リース料及び減価償却費 相当額	支払リース料	438百万円		支払リース料	439百万円	
	減価償却費相当額	438百万円		減価償却費相当額	439百万円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法によっております。			同左		
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	1年以内	297百万円		1年以内	303百万円	
	1年超	951百万円		1年超	713百万円	
	計	1,248百万円		計	1,017百万円	

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

当事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債 の発生の主な原因別の内訳	(1) 流動の部	(1) 流動の部
	繰延税金資産	繰延税金資産
	たな卸資産 33百万円	たな卸資産 90百万円
	貸倒引当金 36百万円	貸倒引当金 26百万円
	その他 33百万円	未払事業税 79百万円
	繰延税金資産小計 103百万円	その他 94百万円
	評価性引当額 51百万円	繰延税金資産小計 290百万円
	繰延税金資産合計 51百万円	評価性引当額 250百万円
		繰延税金資産合計 40百万円
	(2) 固定の部	(2) 固定の部
	繰延税金負債	繰延税金負債
	特別償却準備金 124百万円	特別償却準備金 77百万円
	資産圧縮積立金 130百万円	資産圧縮積立金 125百万円
	その他有価証券 評価差額金 1,038百万円	その他有価証券 評価差額金 1,580百万円
	繰延税金負債合計 1,293百万円	繰延税金負債合計 1,783百万円
	繰延税金資産	繰延税金資産
	投資有価証券 評価損 1,048百万円	投資有価証券 評価損 1,044百万円
	関係会社株式 評価損 298百万円	関係会社株式 評価損 298百万円
	繰越欠損金 7,506百万円	繰越欠損金 4,052百万円
	その他 66百万円	その他 76百万円
	繰延税金資産小計 8,919百万円	繰延税金資産小計 5,472百万円
	評価性引当額 8,716百万円	評価性引当額 5,309百万円
	繰延税金資産合計 203百万円	繰延税金資産合計 163百万円
	繰延税金負債の 純額 1,090百万円	繰延税金負債の 純額 1,620百万円
	再評価に係る繰延 税金負債 1,824百万円	再評価に係る繰延 税金負債 1,824百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との差異 の原因となった主な項目別の内 訳	法定実効税率 41.41%	法定実効税率 40.49%
	(調整)	(調整)
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.37%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.80%
	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 1.01%	受取配当金等永久に益 金に算入されない項目 0.12%
	住民税均等割 4.56%	住民税均等割 0.53%
	評価性引当額 54.83%	評価性引当額 42.45%
	その他 0.72%	その他 0.28%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 7.78%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 0.53%

役員の変動

(1) 代表者の変動(平成17年6月29日付予定)

代表取締役副社長 水口 博 (現 専務取締役開発・製造本部長(製造担当))

(ご参考) 今回の新任を含めると代表権を持つ取締役が2名の体制となる予定です。

(2) その他の役員の変動(平成17年6月29日付予定)

昇格予定取締役

専務取締役	平元 一之	(現 専務取締役開発・製造本部長(開発担当))
専務取締役	斎藤 豪	(現 専務取締役営業本部副本部長兼欧州部セ・ネアルマネジ・ャー)
常務取締役	藤嶋 誠	(現 取締役制御設計部兼情報システム部セ・ネアルマネジ・ャー)
常務取締役	繁田 義次	(現 取締役開発・製造本部副本部長兼奈良機械部セ・ネアルマネジ・ャー)

新任取締役候補

取締役	西尾 豊文	(現 営業本部副本部長兼国内営業部セ・ネアルマネジ・ャー)
-----	-------	-------------------------------